

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 寄居町

| 業務名       | 業種名         | 事業名        | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|------------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 特定地域生活排水処理 | K3     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%)     | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 61.84       | 0.45       | 100.00 | 3,080                          |

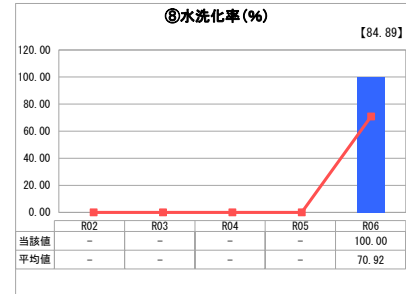
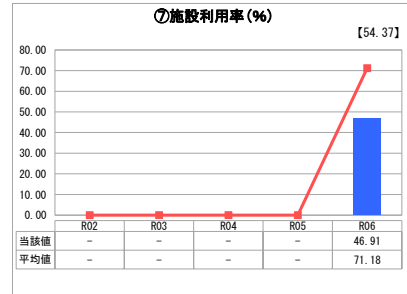
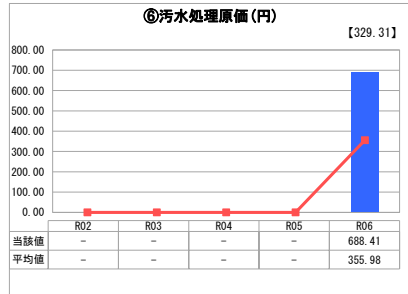
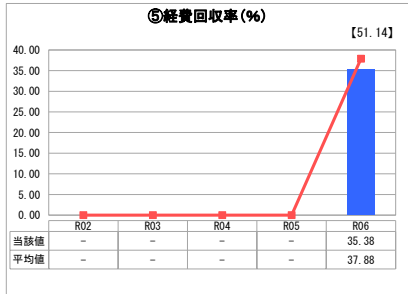
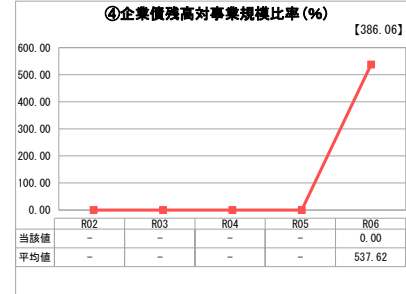
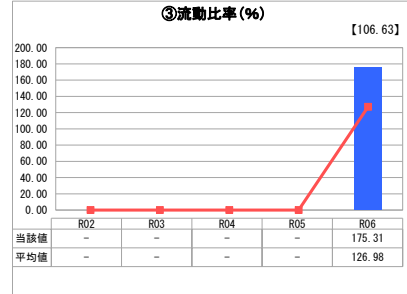
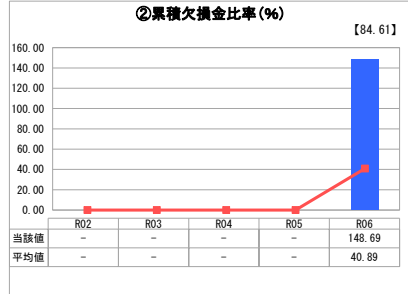
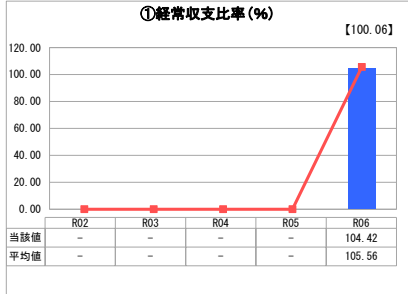
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 31,675     | 64.25                    | 493.00                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 143        | 1.66                     | 86.14                         |

**グラフ凡例**

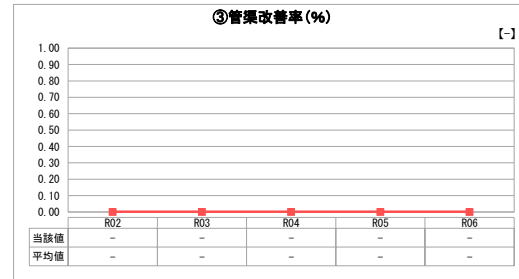
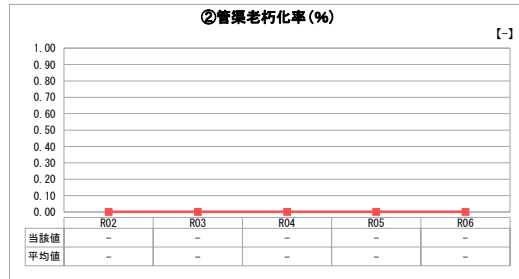
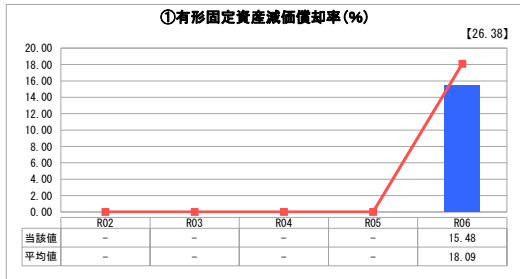
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、100%は超えており、全国平均を若干上回っているものの、類似団体平均値よりは低い数値となっていることから、より安定した経営運営となるよう改善に向けた取組が必要です。②累積欠損金比率については、全国平均、類似団体平均値を上回っており、経営の健全性に課題があるといえます。抜本的な経営改善を行っていく必要があります。③流動比率については、全国平均、類似団体平均値を大きく上回っており、短期的な支払い能力は現在のところ問題はないと考えられます。④企業債残高対事業規模比率については、元金償還期は一般会計からの出資でまかなっているためオーバーセントとなっています。⑤経費回収率については、浄化槽の設置機数は増加し、使用量も増加傾向にはあるものの全国平均、類似団体平均値を大きく下回っており、抜本的な経営改善を行っていく必要があります。⑥汚水処理原価については、全国平均、類似団体平均値を大きく上回っており、汚水処理に関して原価を下げるような取組が必要と考えます。⑦施設利用率及び水洗化率については、全国平均、類似団体平均値を上回っております。これは現在、事業開始から間がないため浄化槽の廃止・休止や老朽化対策の必要がなかったためです。今後想定される人口減少に伴い休止等となる浄化槽を想定し普及・啓発に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産原価償却率については、全国平均、類似団体平均値よりは低い数値となっています。公共浄化槽整備事業の事業開始が平成29年度からのため現時点では老朽化について大きな問題は発生していませんが、今後想定される修繕や更新の対応について検討していきます。

## 全体総括

公営企業会計に移行した年度の決算であり、また、平成29年度から公共浄化槽整備事業を開始してまだ設置基数等が少ないことなどにより、類似団体等と乖離がみられるものも見受けられます。今後詳細な分析結果等を参考とし、社会情勢や財政状況を踏まえつつ、計画的に公共浄化槽の設置基数等を増やしなが安定した経営運営ができるよう努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。